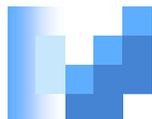


さいたま市の市政と財政状況



平成29年10月
さいたま市財政局財政部財政課





目次

1	さいたま市のプロフィール	
(1)	概要	2
(2)	人口の特徴	3
(3)	産業構造	4
2	さいたま市の主な取組み	
(1)	政策の全体像	5
(2)	公共施設マネジメント計画の推進	6
(3)	東日本の中核都市を目指したまちづくり	7
(4)	企業誘致活動の推進	8
(5)	さいたま市国際スポーツタウン構想	9
3	さいたま市の財政状況～予算編～	
(1)	平成29年度予算の特徴	10
(2)	予算規模	10
(3)	予算総括表・主な増減理由	11
(4)	平成29年度一般会計予算構成比	12
(5-1)	主な新規・拡大事業等(1)	13
(5-2)	主な新規・拡大事業等(2)	14
4	さいたま市の財政状況～決算編～	
(1)	平成28年度決算の特徴	15
(2)	一般会計全体の決算状況	15
(3)	平成28年度一般会計(歳入)決算状況	16
(4)	自主財源比率の状況	17
(5)	平成28年度一般会計(歳出)決算状況	18
(6)	一般会計の性質別歳出の推移	19
(7)	平成28年度健全化判断比率及び資金不足比率	20
(8)	各種財政指標の比較	21
(9)	市債残高の状況	22
(10)	基金現在高の推移	23
5	市債の発行実績	
(1)	市債発行の基本的な考え方	24
(2)	資金区分別市債借入額の推移(一般会計)	24
(3)	全国型市場公募地方債の発行実績	24
(4)	平成29年度さいたま市シンジケート団シェア	25



1 さいたま市のプロフィール

(1) 概要



- 変遷
 - 平成13年5月 浦和・大宮・与野の3市合併により「さいたま市」誕生
 - 平成15年4月 政令指定都市へ移行（全国で13番目）
 - 平成17年4月 岩槻市と合併
 - 平成23年 市制施行10周年
 - 平成25年 政令指定都市移行10周年

- ★優れた交通インフラによる、首都圏と東日本の交流拠点都市
- ★新幹線6路線をはじめ、JR各線や私鉄が結節する交通の要衝
- ★JR東北線・高崎線と東海道線の直通運転開始により東京駅へのアクセスが容易に
- ★北陸新幹線、北海道新幹線の開業

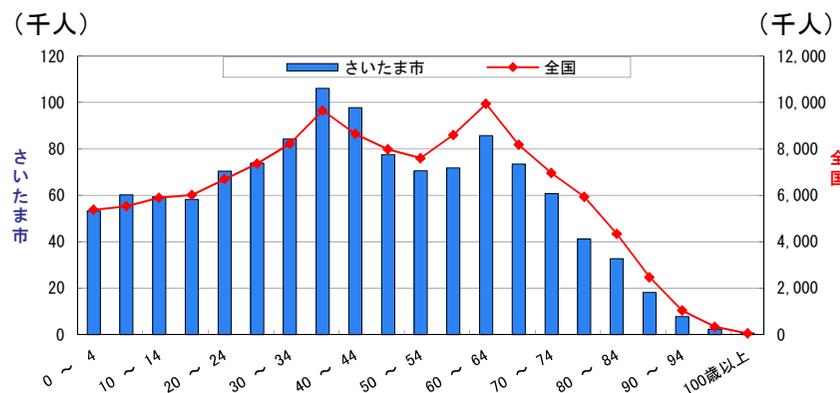
・人口	1,290,505人	前年同月比+10,717人
・面積	217.43km ²	
・世帯数	579,105世帯	前年同月比+10,423世帯
・人口密度	5,935.3人/km ²	
・平均年齢	43.78歳	
・人口増加率	3.4%	

※平成29年10月1日現在
 ※人口増加率のみ、平成22年と平成27年国勢調査から算出

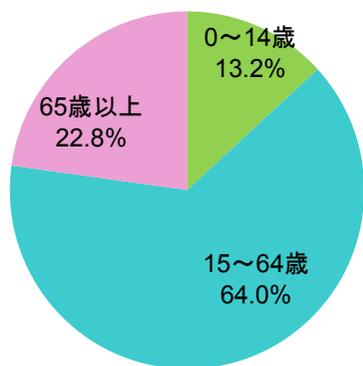


(2) 人口の特徴

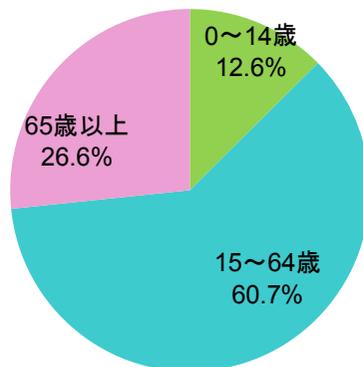
<年齢区分別 人口分布の比較>



さいたま市

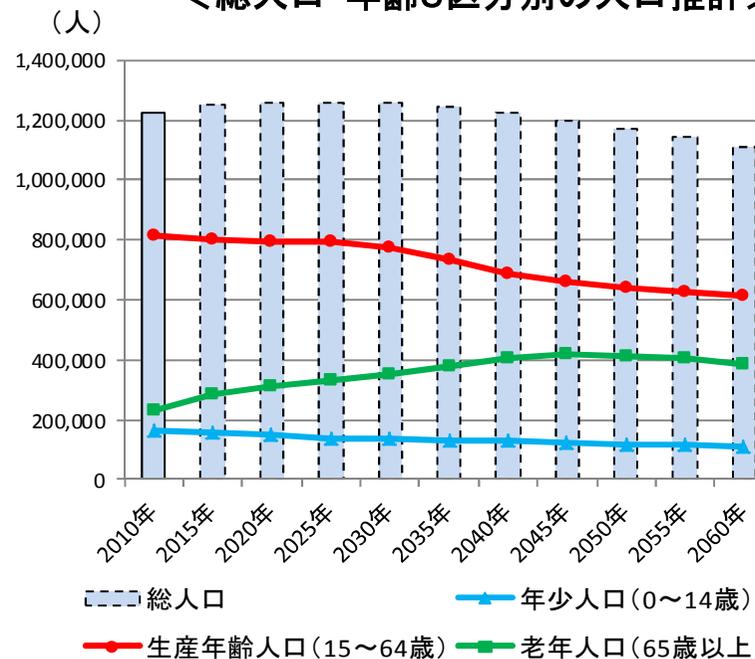


全国



出所:平成27年国勢調査

<総人口・年齢3区分別の人口推計>



出所:さいたま市人口ビジョン(本市独自推計・2015年11月作成)

◆全国的には既に人口減少社会に突入しているが、さいたま市は2025年まで人口増加の見込み

◆人口分布の特徴

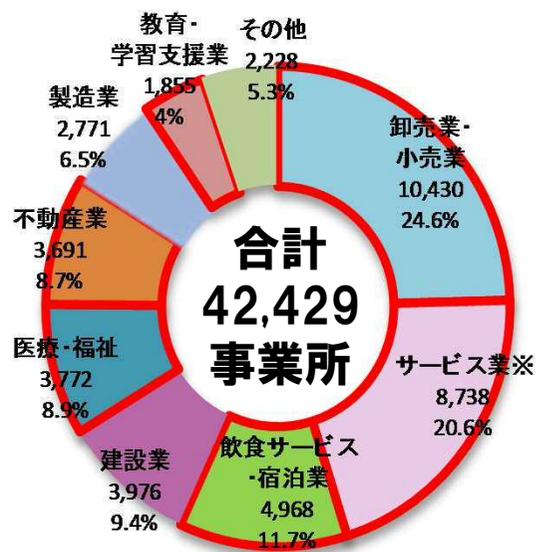
生産年齢人口の割合が全国平均よりも高く、高齢人口の割合が低い



(3) 産業構造

- ◆ 商業・サービス業が大半を占める構造
- ◆ 顧客誘引力の高い商業・サービス業の創出が、さいたま市の経済成長に大きく寄与
- ◆ 中小企業の活性化が経済活性化に直結

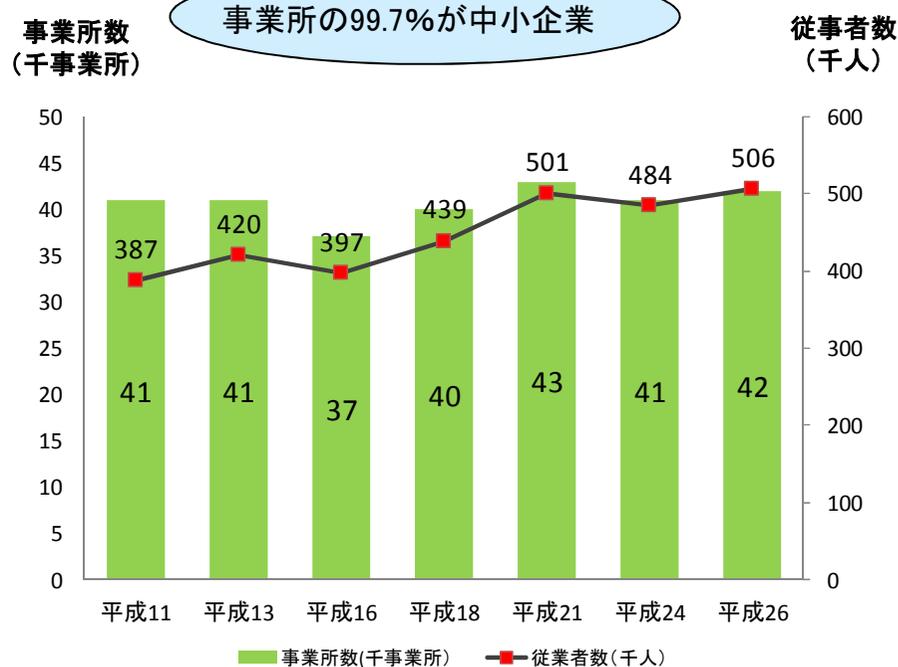
本市の産業構造



※表中のサービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。

出所:平成26年経済センサス

事業所数、従事者数の推移



出所:さいたま市産業振興ビジョン
平成26年経済センサス

2 さいたま市の主な取組み

(1) 政策の全体像



(2) 公共施設マネジメント計画の推進

- 平成24年6月制定「さいたま市公共施設マネジメント計画」 計画期間 平成24年度～平成62年度(39年間)
- 目的 市民が安心・安全で持続的に施設を利用できるように計画的な投資
- 施設整備の考え方
 - ①長寿命化・アセットマネジメント ②事前協議 ③複合化 ④PPPの推進 ⑤防災対策の推進 ⑥機能転換を織り込む

「少しずつがまん」とは。
新しい施設は原則としてつくり直す、今の施設を有効活用することで、建物の床面積を60年間で15%程度減らしていきます。

「できるだけ工夫」とは。
できるだけ施設が長もちするような手だてをし、施設にかかる経費を減らします。また、今の施設を建てかえるときには、同じ敷地に近隣の別の施設に備わる機能もたせ、複合化します。

「じょうずにやりくり」とは。
これらの「がまん」と「工夫」で、経費が2.2倍になるところが1:1倍に抑えることができる計算です。

ハコモノ三原則

- 新しい施設は原則としてつくり直す、今の施設を有効活用する。
- 施設を建てかえる場合には、ほかの施設とまとめてつくり直す。
- 今の施設の床面積を60年間で15%程度減らす。

→ 複合化

インフラ三原則

- 今の経費の範囲でインフラの整備・維持・管理を行う。
- 施設のためにかかる経費（ライフサイクルコスト）を減らす。
- あらたに生じる市民のニーズに効率的に対応する。

← 長寿命化

これからの計画をまとめました。

それが「**公共施設マネジメント計画**」です。「公共施設マネジメント計画」は、これらの公共施設のあり方を、市民と行政がいっしょに考えていくための計画です。

この計画では「ハコモノ三原則」と「インフラ三原則」のふたつの全体目標と、「5つの柱」を掲げています。

みんなですすめていく計画です。

この「計画」がめざすのは、大切な市民の財産である公共施設を、みんなが**少しずつがまん**しあって、できるだけ**工夫**し、**じょうずにやりくり**していくことという事です。



市民向けパンフレットより

(3) 東日本の中枢都市を目指したまちづくり

◆交通利便性を活かしながら魅力ある都市空間づくりを進めています。



大宮駅東口市街地再開発イメージ

①[大宮駅周辺地区]

大宮駅東口のリーディングプロジェクトである大門町二丁目中地区再開発事業を推進中。
東日本中枢都市構想に位置づけられている大宮駅グランドセントラルステーション化構想の実現に向けて駅機能の高度化などについて検討中。
平成29年8月に都市再生緊急整備地域として指定。



人形博物館イメージ

②[さいたま新都心周辺地区]

広域行政機能、高次の業務・商業・文化機能などが集積。現在、区画整理事業、行政施設の移転が進行中。

③[浦和駅周辺地区]

浦和駅西口南高砂地区において再開発事業を推進中。東西連絡通路とバスターミナルへ続く地下道を接続する通路の整備及び都市計画道路の拡幅を計画。



浦和駅西口南高砂地区再開発イメージ

④[武蔵浦和地区]

埼京線と武蔵野線がクロスする等の広域条件の良さを活かして、商業・業務機能と均衡のとれた職住近接型高次複合都市の実現を目指す。

⑥[岩槻駅周辺地区]

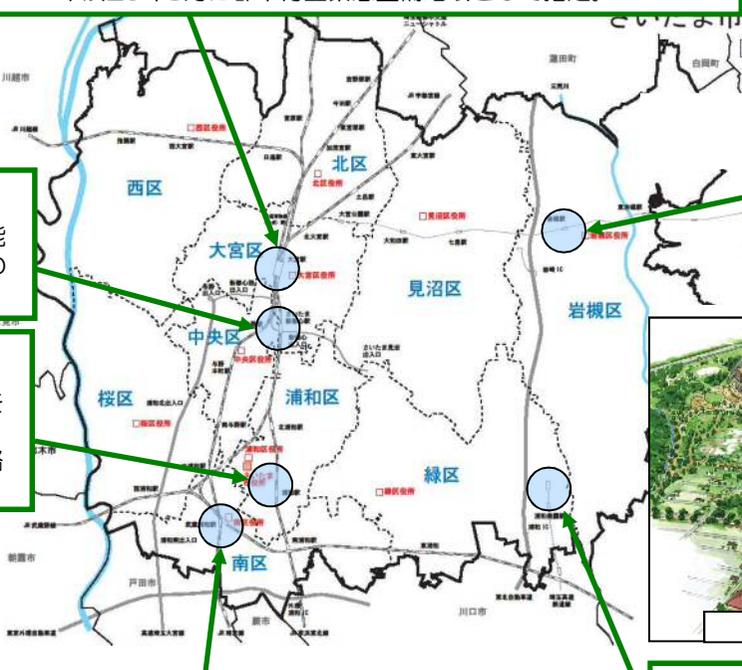
平成28年度に駅舎改修が完了。人形博物館の建設工事を開始。



みそのウイングシティイメージ

⑤[美園地区]

埼玉スタジアム2002周辺をスポーツ・文化の交流拠点、浦和美園駅周辺を地域交流拠点と位置づけ。自然環境と調和した、安全で快適な住宅市街地を形成。

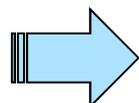




(4) 企業誘致活動の推進

◆さいたま市の優位性を活かした企業誘致活動の推進

(首都圏の中心部に位置、利便性の高い交通インフラ、災害に強い地盤etc.)



“財政基盤の強化” “雇用機会の創出” “地域経済の活性化”

さいたま市企業誘致基本方針

『まもり、まねいて、そだてます』

企業誘致ビジョン: ①業務中枢機能の集積 ②知の集積 ③首都圏の企業活動拠点
④次世代成長産業の集積 ⑤国際交流・ビジネス拠点

◆企業誘致実績

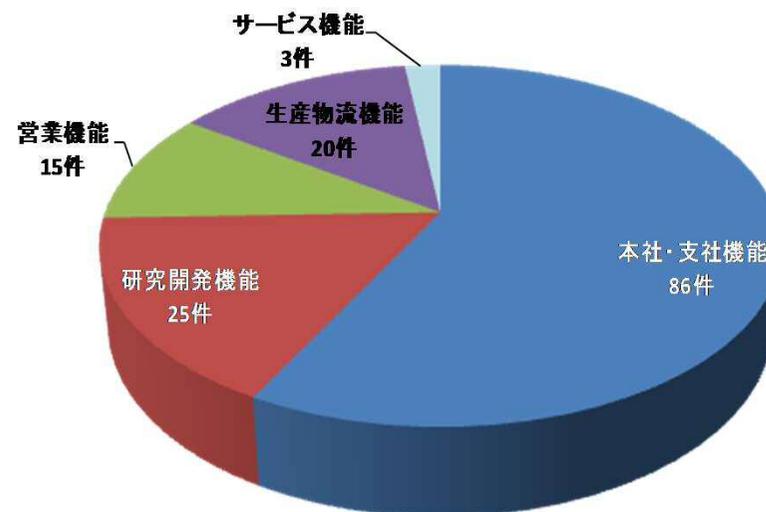
平成17～28年度までの12年間で149社を誘致

- ・クラリオン株式会社
- ・カルソニックカンセイ株式会社
- ・株式会社ロッテ
- ・藤倉ゴム工業株式会社 等

◆平成28年度 経済波及効果

- ・建設投資による効果 約153.3億円
 - ・立地操業に伴う効果 約11.7億円
- 合計 約165.0億円

誘致実績（機能別）



(5) さいたま市国際スポーツタウン構想



目指す姿： 世界が認める『日本一のスポーツ先進都市』

施策展開の2つの柱

- 国際的なスポーツイベントの開催等によるシティセールス
- 海外からの来訪者獲得のためのスポーツ環境整備



©Yuzuru SUNADA
2016ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム



◆市内の主なスポーツ興行施設

- ・ 埼玉スタジアム2002（サッカー：Jリーグ、日本代表戦など）
- ・ NACK5スタジアム大宮（サッカー：Jリーグ、なでしこリーグ）
- ・ さいたまスーパーアリーナ（フィギュアスケート、格闘技 など）
- ・ サイデン化学アリーナ（バスケット：Bリーグ など）
- ・ 浦和駒場スタジアム（サッカー：なでしこリーグ）
- etc…

◆市内スポーツ関連イベント開催実績

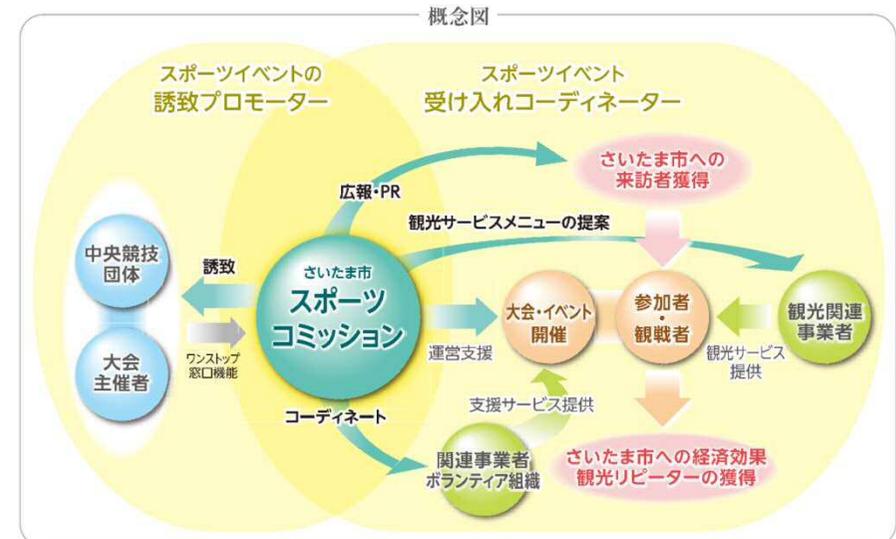
- 国際的スポーツ競技大会・スポーツイベント
ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム（自転車）
さいたま国際マラソン
さいたまシティカップ（サッカー） etc…
- 国内大会
全日本フィギュアスケート選手権大会
皇后杯全日本女子サッカー選手権大会 etc…

■ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会

- ・ サッカー（埼玉スタジアム2002）
- ・ バスケットボール（さいたまスーパーアリーナ）の競技実施を予定

◆「さいたまスポーツコミッション」によるスポーツイベントのプロモート・コーディネート

- ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム、全日本フィギュアスケート選手権大会等、国内外のスポーツイベントを誘致
- 誘致実績（平成23年10月（設立）～平成28年度）
誘致件数 202件
経済波及効果 323億円





3 さいたま市の財政状況～予算編～

(1) 平成29年度予算の特徴

- ◆「さいたま市総合振興計画」や「さいたま市成長戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の計画を着実に実施し、「CS90運動(※)」を推進することで、より多くの市民が住みやすいと感じる都市の実現に向けた予算
※CS90運動・・・2020年までに市民満足度90%以上を目指す取組
- ◆東日本のヒト・モノ・情報が対流する拠点と位置付けられた本市が、東日本の各都市との連携を強化し、東日本の中核都市として成長・発展するための取組を強化する予算
- ◆子育てがしやすい環境整備やきめ細かで質の高い教育の提供、いつまでも健康で充実した生活を送れるための超高齢社会への対応、安心・安全に暮らせるまちづくりなどの施策に重点配分した予算
- ◆新設小・中学校、(仮称)さいたま市子ども総合センター及び新設消防署の整備、大宮駅・浦和駅周辺の市街地再開発事業など、本市の将来を見据え、「選ばれる都市」、「しあわせ実感都市」の実現に資する事業へ積極的に投資する予算

(2) 予算規模

(注) 一般会計の () 内の数値は県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴う経費を除いたもの

一般会計	5,301億円 (4,825億円)	前年度比	612億円 (136億円)	13.0% (2.9%)
特別会計	3,373億円	前年度比	79億円	2.4%
企業会計	1,223億円	前年度比	70億円	6.1%
全会計	9,897億円	前年度比	761億円	8.3%

全会計予算総額はさいたま市誕生以来、最大の予算規模



(3) 予算総括表・主な増減理由

予算総括表

(単位：千円)

会計名	平成29年度	平成28年度	比較	対比(%)
一般会計	530,100,000	468,920,000	61,180,000	13.0
国民健康保険事業	133,645,000	134,762,000	△ 1,117,000	△ 0.8
後期高齢者医療事業	22,057,000	21,366,000	691,000	3.2
介護保険事業	82,493,000	78,032,000	4,461,000	5.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	59,000	67,000	△ 8,000	△ 11.9
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	357,000	352,000	5,000	1.4
用地先行取得事業	3,091,000	1,546,000	1,545,000	99.9
大宮駅西口都市改造事業	2,255,000	1,555,000	700,000	45.0
東浦和第二土地区画整理事業	1,898,000	2,281,000	△ 383,000	△ 16.8
浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,763,000	2,668,000	95,000	3.6
南与野駅西口土地区画整理事業	1,043,000	1,425,000	△ 382,000	△ 26.8
指扇土地区画整理事業	839,000	734,000	105,000	14.3
江川土地区画整理事業	417,000	433,000	△ 16,000	△ 3.7
南平野土地区画整理事業	19,000	20,000	△ 1,000	△ 5.0
大門下野田特定土地区画整理事業	226,000	127,000	99,000	78.0
公債管理	86,107,000	83,996,000	2,111,000	2.5
計	337,269,000	329,364,000	7,905,000	2.4
水道事業	45,161,438	44,377,063	784,375	1.8
病院事業	22,734,245	16,643,423	6,090,822	36.6
下水道事業	54,447,634	54,298,560	149,074	0.3
計	122,343,317	115,319,046	7,024,271	6.1
合計	989,712,317	913,603,046	76,109,271	8.3

主な増減理由

【一般会計】

	増要因	減要因
歳入	市税 (個人市民税 移譲等に伴う交付金(所得割交付金))	臨時福祉給付金関連国庫補助金
	47億円増 (個人市民税 27億円増)	42億円減
	307億円増	
	義務教育費国庫負担金 116億円増	
歳出	給与負担等の移譲等に伴う経費	臨時福祉給付金給付事業
	476億円増	42億円減
	新設美園地区小・中学校建設事業	市宮峰岸住宅建替事業
	68億円増	17億円減
	特定教育・保育施設等運営事業	高等看護学院新校舎建設事業 (事業完了)
	38億円増	11億円減
大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業	岩槻駅舎改修事業 (事業完了)	
28億円増	10億円減	
浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業	武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業 (事業完了)	
20億円増	9億円減	

【特別会計：主な増額要因】

- ・ 介護保険事業特別会計 高齢化に伴う給付費の増
- ・ 用地先行取得事業特別会計 事業用地の一般会計への売払いに伴う増
- ・ 大宮駅西口都市改造事業特別会計 事業進捗に伴う増

【企業会計：主な増額要因】

- ・ 水道事業会計 中央監視制御装置更新事業費の増
- ・ 病院事業会計 病院建替事業費の増
- ・ 下水道事業会計 退職給付引当金の計上に伴う増



(4) 平成29年度一般会計予算構成比

平成29年度予算構成（歳入）前年度比較（一般会計）

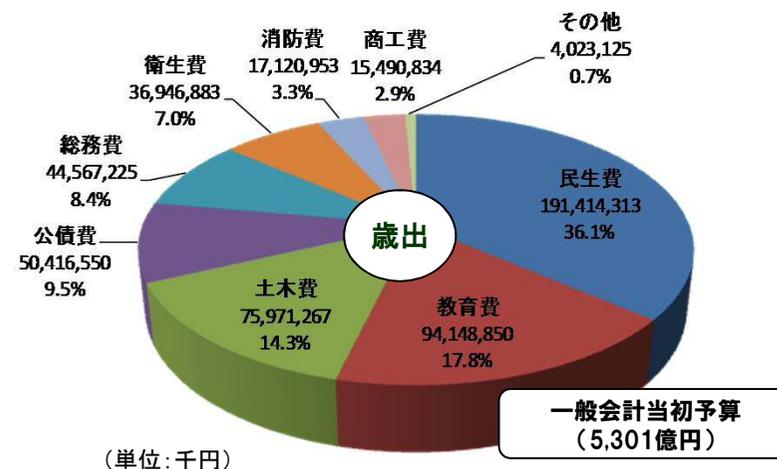
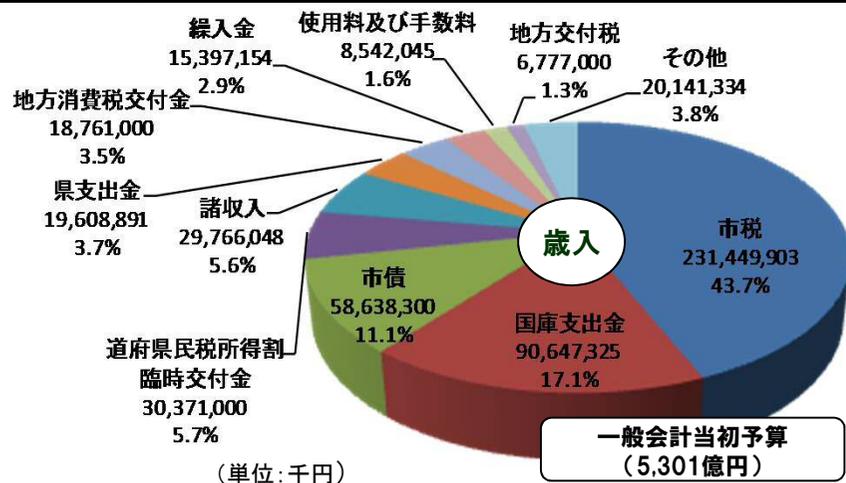
（単位：千円）

	H29		H28		増減①-②	
	予算額①	構成比	予算額②	構成比		増減率
市税	231,449,903	43.7%	226,744,261	48.3%	4,705,642	2.1%
国庫支出金	90,647,325	17.1%	78,848,177	16.8%	11,799,148	15.0%
市債	58,638,300	11.1%	47,881,600	10.2%	10,756,700	22.5%
道府県民税所得割臨時交付金	30,371,000	5.7%	-	-	皆増	皆増
諸収入	29,766,048	5.6%	30,346,688	6.5%	△ 580,640	△ 1.9%
県支出金	19,608,891	3.7%	18,933,492	4.0%	675,399	3.6%
地方消費税交付金	18,761,000	3.5%	18,700,000	4.0%	61,000	0.3%
繰入金	15,397,154	2.9%	13,875,539	2.9%	1,521,615	11.0%
使用料及び手数料	8,542,045	1.6%	8,743,260	1.8%	△ 201,215	△ 2.3%
地方交付税	6,777,000	1.3%	5,645,000	1.2%	1,132,000	20.1%
その他	20,141,334	3.8%	19,201,983	4.3%	939,351	4.9%
歳入合計	530,100,000	100.0%	468,920,000	100.0%	61,180,000	13.0%

平成29年度予算構成（歳出）前年度比較（一般会計）

（単位：千円）

	H29		H28		増減①-②	
	予算額①	構成比	予算額②	構成比		増減率
民生費	191,414,313	36.1%	185,490,419	39.6%	5,923,894	3.2%
教育費	94,148,850	17.8%	38,607,491	8.2%	55,541,359	143.9%
土木費	75,971,267	14.3%	79,342,185	16.9%	△ 3,370,918	△ 4.2%
公債費	50,416,550	9.5%	49,126,949	10.5%	1,289,601	2.6%
総務費	44,567,225	8.4%	42,920,160	9.1%	1,647,065	3.8%
衛生費	36,946,883	7.0%	37,465,088	8.0%	△ 518,205	△ 1.4%
消防費	17,120,953	3.3%	15,874,197	3.4%	1,246,756	7.9%
商工費	15,490,834	2.9%	15,981,900	3.4%	△ 491,066	△ 3.1%
その他	4,023,125	0.7%	4,111,611	0.9%	△ 88,486	△ 2.2%
歳出合計	530,100,000	100.0%	468,920,000	100.0%	61,180,000	13.0%



(5-1) 主な新規・拡大事業等(1)



さいたま市

事業内容等	(単位：千円)	
	29年度	28年度
<p>大宮の新たなエンジンが始動 ～東日本をリードする大宮のまちづくり～</p> <p>大宮駅東口のリーディングプロジェクトである大門町2丁目中地区の市街地再開発ビルの着工に向けて積極的に支援します。また、東日本中枢都市構想に位置づけられている大宮駅グランドセントラルステーション化構想の実現に向けて、駅機能の高度化などについて具体的な検討を進めていきます。</p> <p style="text-align: right;">【大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(東日本交流拠点整備課)】 【大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業(大宮駅東口まちづくり事務所)】</p>	4,061,566	1,156,658
<p>東日本のヒト・モノ・情報が結集するまちへ ～東日本各都市を結びつける東日本連携への取組～</p> <p>交通の結節点という強みを生かして、東日本地域の交流人口の拡大やビジネス活動の促進を図るため、(仮称)東日本連携支援センターの開設に向けた準備を進めます。また、東日本の特産品等を活用したにぎわいの創出に対する支援や東日本連携各都市との広域周遊ルートの検討などを行います。</p> <p style="text-align: right;">【(仮称)東日本連携支援センター整備事業/東日本の逸品の販路拡大深化事業(経済政策課)】 【東日本連携都市インバウンド促進事業/東日本連携広域周遊ルート検討事業(観光国際課)】</p>	101,537	22,508
<p>安心して子育てができる環境づくりを目指して ～認可保育所の定員増と処遇改善を含めた保育士確保策～</p> <p>高まる保育ニーズを踏まえ、認可保育所等の新設、増設策などの施設整備に補助等を行うことにより、定員を1,332人増員します。また、保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、小規模保育施設や市が認定した認可外保育施設の常勤職員に対する処遇改善費の助成、首都圏で保育士として就職を希望する地方の学生を対象に、市内保育施設へ就職するイメージを実感できる保育体感ツアーを新たに実施します。</p> <p style="text-align: right;">【特定教育・保育施設の整備による定員拡大(のびのび安心子育て課)】 【小規模保育施設・認可外保育施設の保育士雇用対策事業/保育体感ツアー事業(保育課)】</p>	3,539,200	3,410,801
<p>安心して子どもを産み育てられるまちへ ～妊娠・出産包括支援センターの全区設置と産後ケアの実施～</p> <p>妊娠期から出産前後の時期の母親に対する支援を強化するため、妊娠・出産包括支援センターを全区に拡大することにより、相談機能を充実します。また、このセンターや医療機関等と連携して、産後に心身の不調や育児不安のある母親に対して助産師等によるアウトリーチ型の支援を新たに実施します。</p> <p style="text-align: right;">【妊娠・出産包括支援センター整備事業/産後ケア事業(地域保健支援課)】</p>	44,909	12,215
<p>世界に羽ばたく人材の育成へ ～英語教育「グローバル・スタディ」の充実～</p> <p>グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒の育成を目標として、ALT(外国語指導助手)や非常勤講師を配置し、小・中学校9年間の一貫した教科として、英語教育「グローバル・スタディ」を全ての市立小学校で授業時間数を大幅に拡大して実施します。また、学習意欲を高めるため、イングリッシュ・キャンプを実施するなど、体験活動の充実を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【グローバル・スタディ推進事業(指導1課)】</p>	438,465	376,826
<p>一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応 ～小学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の拡充～</p> <p>通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に対し、的確な指導・支援が行えるよう発達障害・情緒障害通級指導教室を現在の8教室から新たに20教室新增設して28教室に拡充します。これにより、小学校の早期の段階で適切な指導が行われ、コミュニケーション能力や学習意欲の向上が図られ、学力の向上につながります。</p> <p style="text-align: right;">【発達障害・情緒障害通級指導教室拡充事業(指導2課)】</p>	63,970	0

(5-2) 主な新規・拡大事業等(2)



事業内容等	(単位：千円)	
	29年度	28年度
<p>長寿を応援する社会を ～新しい総合事業のスタート～</p> <p>高齢者が自ら健康増進や介護予防に取り組み、誰もが住み慣れた地域でいきいきと輝きながら、いつまでも元気で自分らしく暮らせるために、新しい総合事業をスタートさせます。また、高齢者が自ら介護予防に取り組める機会を提供するとともに、元気な高齢者の支える側としての活躍を促進します。</p> <p>【一般介護予防事業/高齢者生活支援体制整備事業(いきいき長寿推進課)】 【公認グラウンド・ゴルフ場の整備(高齢福祉課)】</p>	459,547	252,260
<p>はじめよう!!「健幸」への第一歩 ～健康マイレージとシルバーポイントの融合～</p> <p>継続的に健康づくりに取り組む市民を増やすため、歩数や各種健(検)診の受診に応じた特典を市民が受けられる健康マイレージに介護予防の観点を加味し、65歳未満の年齢上限を撤廃して対象者を拡大します。また、健康マイレージで貯めたポイントを長寿応援制度のポイントと交換可能にします。</p> <p>【健康マイレージ(健康増進課)】 【シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業(高齢福祉課)】</p>	253,213	168,646
<p>さらに地域の医療を支える病院へ ～市立病院の建て替え整備～</p> <p>地域が抱える医療的な諸課題に対応するとともに、市民が可能な限り地域で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」としての役割を果たせるよう、救命救急センターや緩和ケア病棟など新たな機能を含めた施設整備を実施し、安心して安全な医療の提供と医療機能の充実及び強化を図ります。</p> <p>【市立病院施設整備事業(庶務課病院施設整備室)】</p>	6,126,677	850,748
<p>地域資源を生かしたまちづくり ～盆栽・人形文化やスポーツのまちを世界に発信～</p> <p>長い歴史と伝統によって育まれ、地域に根差し発展してきた盆栽文化・人形文化を世界に発信するため、「第8回世界盆栽大会 in さいたま」を開催するとともに、(仮称)岩槻人形博物館の整備を進めます。また、スポーツの国際大会を開催することにより、都市のブランド力を向上させ、「スポーツのまち さいたま」を国内外に発信します。</p> <p>【世界盆栽大会推進事業(観光国際課)】 【(仮称)岩槻人形博物館整備事業(文化振興課文化施設建設準備室)】 【さいたまシティカップ開催事業(スポーツ振興課)】 【さいたま国際マラソン開催事業/国際自転車競技大会開催事業(スポーツイベント課)】</p>	966,199	691,756
<p>安心・安全に暮らせるまちづくりを ～耐震化の促進や歩道の整備などの推進～</p> <p>安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるため、民間建築物の耐震補強等の助成を実施し、耐震化を促進するとともに、橋りょうの耐震化、幹線道路の歩道整備、生活道路の安全対策であるゾーン30の整備、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良などを実施します。</p> <p>【さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業(建築総務課)】 【橋りょう耐震化事業/歩道等整備事業/踏切改良事業/ゾーン30整備事業/無電柱化等推進事業(道路環境課)】</p>	3,464,484	2,545,389
<p>将来世代に安心・安全な公共施設を引き継ぐために ～公共施設マネジメントの推進～</p> <p>公共施設の老朽化が進む中、将来にわたり安心・安全で持続的な施設サービスを提供するため、施設の長寿命化を図る予防保全の考えに基づき、プラザイースト外20施設の工事、浦和駒場体育館外18施設の設計等を実施するなど、公共施設の計画的な改修・更新を推進します。</p> <p>【プラザイースト外1施設管理運営事業(文化振興課)外】</p>	5,104,820	3,264,420



4 さいたま市の財政状況～決算編～

(1) 平成28年度決算の特徴

- ・実質収支は、さいたま市誕生以降、連続して黒字を達成

(2) 一般会計全体の決算状況

平成28年度一般会計決算 全体の収支状況

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
① 予算現額	492,709	477,380	15,329	3.2%
② 歳入決算額	460,866	458,539	2,327	0.5%
③ 歳出決算額	451,185	447,985	3,200	0.7%
④ 差引額(②-③)(形式収支)	9,681	10,554	△873	△8.3%
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	7,300	5,297	2,003	37.8%
⑥ 実質収支額(④-⑤)	2,381	5,257	△2,876	△54.7%
⑦ 前年度実質収支額	5,257	5,890	△633	△10.7%
⑧ 単年度収支額(⑥-⑦)	△2,876	△633	△2,243	-

※金額については、百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。

一般会計決算の推移

(単位：百万円)

	歳入 決算額	増減率	歳出 決算額	増減率	④形式 収支額	⑥実質 収支額	⑧単年度 収支額
24年度	437,975	△0.8%	426,048	△0.7%	11,927	4,509	△2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	△205
27年度	458,539	△0.7%	447,985	△0.5%	10,554	5,257	△633
28年度	460,866	0.5%	451,185	0.7%	9,681	2,381	△2,876



(3) 平成28年度一般会計(歳入)決算状況

平成28年度一般会計決算(歳入)前年度比較(一般会計)

(単位:千円)

	H28		H27		増減①-②	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		増減率
市税	230,091,060	49.9%	225,902,310	49.3%	4,188,750	1.9%
国庫支出金	74,482,532	16.2%	75,011,321	16.4%	△ 528,789	△0.7%
市債	42,882,460	9.3%	42,165,934	9.2%	716,526	1.7%
諸収入	30,965,530	6.7%	31,970,831	7.0%	△ 1,005,301	△3.1%
県支出金	19,305,340	4.2%	18,052,874	3.9%	1,252,466	6.9%
地方消費税交付金	18,924,681	4.1%	20,770,695	4.5%	△ 1,846,014	△8.9%
繰越金	10,554,613	2.3%	11,522,538	2.5%	△ 967,925	△8.4%
使用料及び手数料	8,388,652	1.8%	8,243,964	1.8%	144,688	1.8%
地方交付税	5,793,916	1.3%	6,275,602	1.4%	△ 481,686	△7.7%
その他	19,477,055	4.2%	18,623,272	4.0%	853,783	4.6%
歳入合計	460,865,839	100%	458,539,341	100%	2,326,498	0.5%

市税内訳

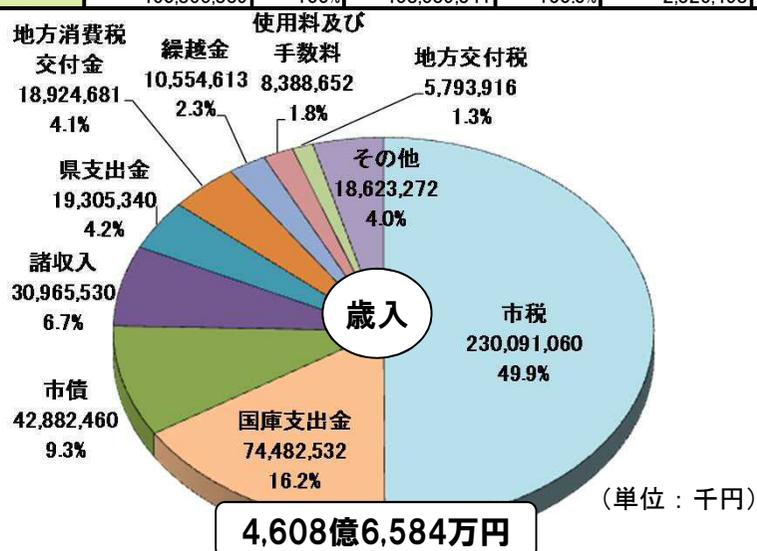
(単位:千円)

	H28		H27		増減①-②	
	決算額①	構成比	決算額①	構成比		増減率
市民税 個人	94,489,949	41.1%	91,819,797	40.7%	2,670,152	2.9%
市民税 法人	21,458,019	9.3%	21,966,405	9.7%	△ 508,386	△2.3%
小計	115,947,968	50.4%	113,786,202	50.4%	2,161,766	1.9%
固定資産税	82,734,797	36.0%	81,121,462	35.9%	1,613,335	2.0%
軽自動車税	1,185,819	0.5%	977,129	0.4%	208,690	21.4%
市たばこ税	8,004,254	3.5%	8,157,915	3.6%	△ 153,661	△1.9%
特別土地保有税	0	0.0%	0	-	0	-
入湯税	3,973	0.0%	3,905	0.0%	68	1.7%
事業所税	4,498,118	1.9%	4,411,097	2.0%	87,021	2.0%
都市計画税	17,716,131	7.7%	17,444,600	7.7%	271,531	1.6%
合計	230,091,060	100.0%	225,902,310	100.0%	4,188,750	1.9%

市債内訳

(単位:千円)

	H28		H27		増減①-②	
	決算額①	構成比	決算額①	構成比		増減率
建設事業債	32,016,200	74.7%	29,219,000	69.3%	2,797,200	9.6%
臨時財政対策債	10,866,260	25.3%	12,946,934	30.7%	△ 2,080,674	△16.1%
合計	42,882,460	100.0%	42,165,934	100.0%	716,526	1.7%



※借換債は公債管理特別会計で計上

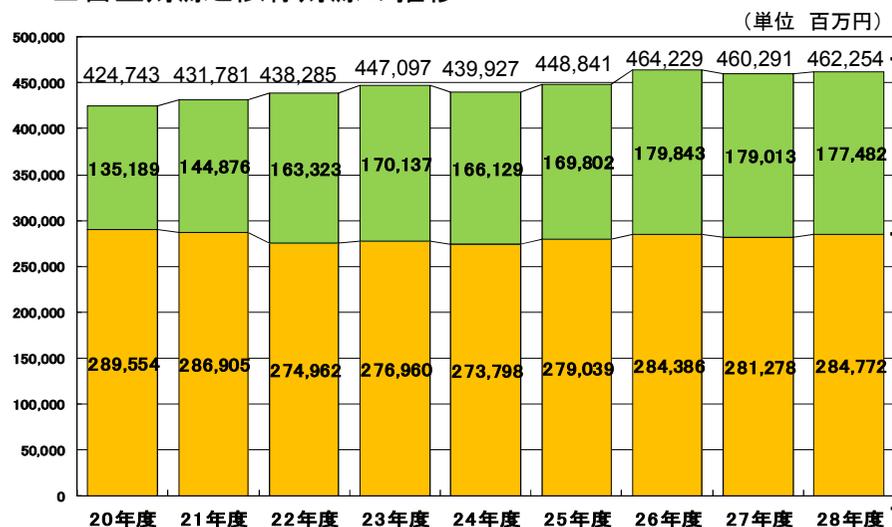


(4) 自主財源比率の状況(平成28年度普通会計)

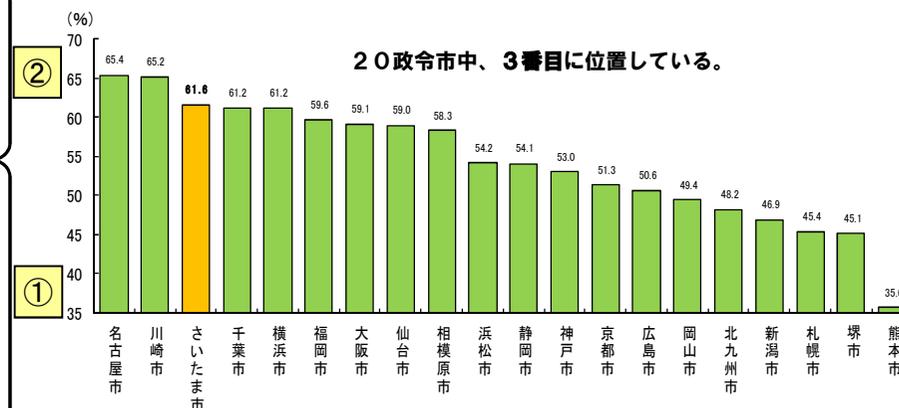
※普通会計…一般会計と公営事業会計を除いた特別会計の合計

◆歳入の約半分を市税収入が占めており、政令指定都市間での自主財源比率比較において上位に位置している。自主財源比率が高いほど自主的な財政運営ができることとされている。

■自主財源と依存財源の推移



■政令指定都市の自主財源比率(歳入に占める自主財源の割合)の比較



①自主財源

- ・市税
- ・使用料
- ・手数料
- ・諸収入 等

②依存財源

- ・市債
- ・交付税
- ・国庫支出金 等

■自主財源比率の推移

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自主財源比率	68.2%	66.4%	62.7%	61.9%	62.2%	62.2%	61.3%	61.1%	61.6%

※①自主財源…市税や使用料、手数料など地方自治体が国や県に依存しないで自主的に収入することができる財源のこと

※②依存財源…国庫支出金、市債、地方交付税など自主的に収入できない財源のこと

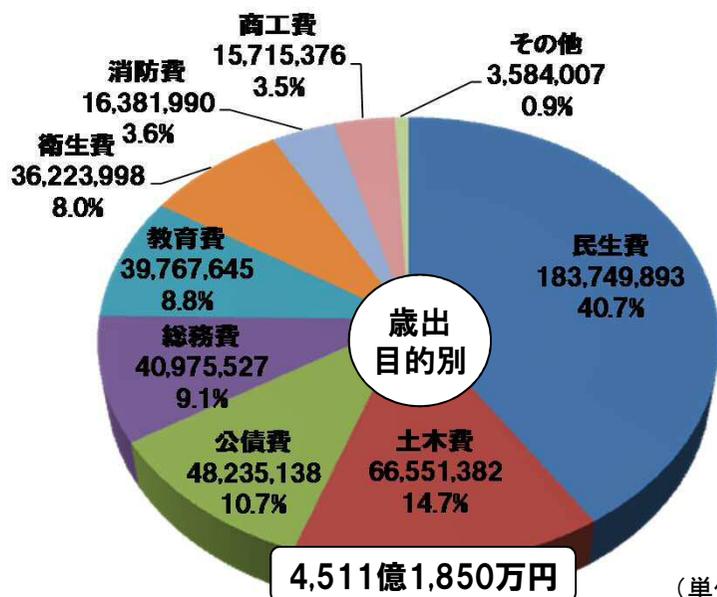


(5) 平成28年度一般会計(歳出)決算状況

平成28年度一般会計決算 (歳出目的別)

(単位：千円)

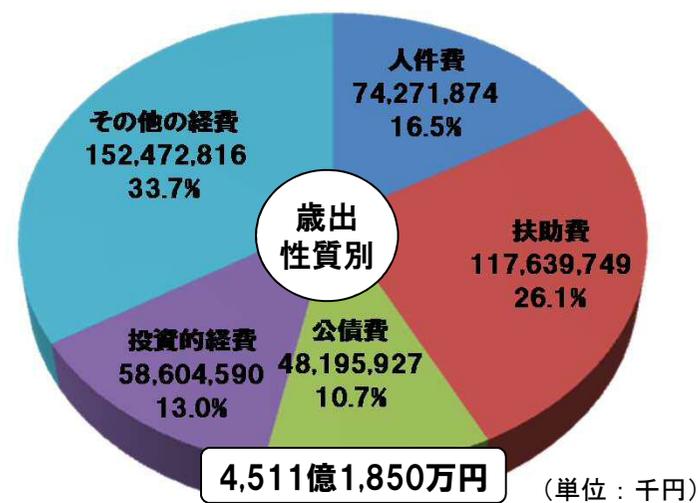
	H28		H27		増減①-②	
	決算額①	構成比	決算額①	構成比		増減率
民生費	183,749,893	40.7%	176,544,486	39.4%	7,205,407	4.1%
土木費	66,551,382	14.7%	68,651,929	15.3%	△ 2,100,547	△3.1%
公債費	48,235,138	10.7%	45,565,782	10.2%	2,669,356	5.9%
総務費	40,975,527	9.1%	45,380,356	10.1%	△ 4,404,829	△9.7%
教育費	39,767,645	8.8%	37,949,036	8.5%	1,818,609	4.8%
衛生費	36,223,998	8.0%	35,741,389	8.0%	482,609	1.4%
消防費	16,381,990	3.6%	17,500,899	3.9%	△ 1,118,909	△6.4%
商工費	15,715,376	3.5%	17,077,494	3.8%	△ 1,362,118	△8.0%
その他	3,584,007	0.9%	3,573,357	0.8%	10,650	0.3%
歳出合計	451,184,956	100.0%	447,984,728	100.0%	3,200,228	0.7%



平成28年度一般会計決算 (歳出性質別)

(単位：千円)

	H28		H27		増減①-②		
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		増減率	
義務的経費	人件費	74,271,874	16.5%	75,146,763	16.7%	△ 874,889	△1.2%
	扶助費	117,639,749	26.1%	111,233,196	24.8%	6,406,553	5.8%
	公債費	48,195,927	10.7%	45,526,669	10.2%	2,669,258	5.9%
	計	240,107,550	53.3%	231,906,628	51.7%	8,200,922	3.5%
投資的経費	58,604,590	13.0%	61,994,312	13.8%	△ 3,389,722	△5.5%	
その他の経費	152,472,816	33.7%	154,083,788	34.5%	△ 1,610,972	△1.0%	
歳出合計	451,184,956	100.0%	447,984,728	100.0%	3,200,228	0.7%	



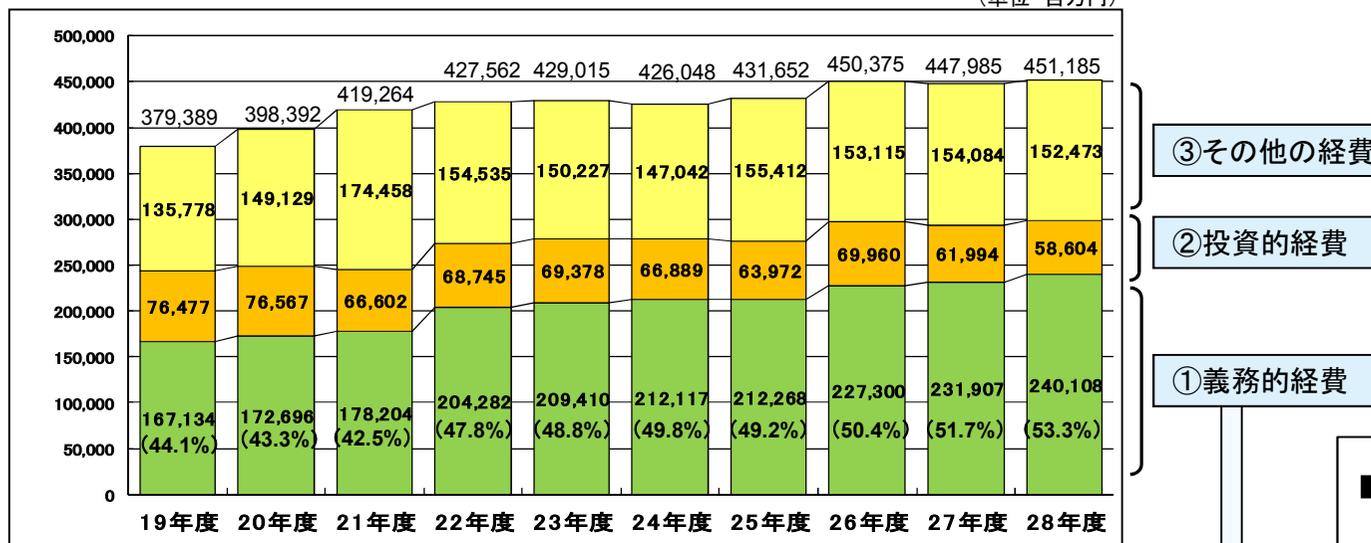


(6) 一般会計の性質別歳出の推移

◆支出(歳出)のうち、人件費・扶助費・公債費の3つを合わせた義務的経費が年々増加。特に扶助費については、少子高齢化に伴う福祉や医療にかかる費用の増加等の影響により大きく増えており、今後も増加傾向は続く見込み。

■性質別歳出の推移(平成19年度から28年度)

(単位 百万円)



※()の数値は一般会計に占める義務的経費の比率

■義務的経費について、人件費、公債費は目立った増減はないものの、扶助費が平成22年度以降、著しく増加している。

■義務的経費の内訳

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費	77,403	75,962	75,442	75,783	73,779	73,603	71,176	73,479	75,147	74,272
扶助費	54,163	56,684	64,136	88,072	95,384	97,688	98,319	105,931	111,233	117,640
公債費	35,568	40,050	38,626	40,427	40,247	40,826	42,773	47,889	45,527	48,196
合計	167,134	172,696	178,204	204,282	209,410	212,117	212,268	227,299	231,907	240,108



(7) 平成28年度 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する比率）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	11.25%	20%

(2) 連結実質赤字比率（市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	16.25%	30%

(3) 実質公債費比率（公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利子等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率）
（当該年度を含めた3か年平均値）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
5.2%	5.0%	5.0%	25%	35%

(4) 将来負担比率（市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の標準財政規模に対する比率）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
26.9%	9.7%	5.4%	400%	—

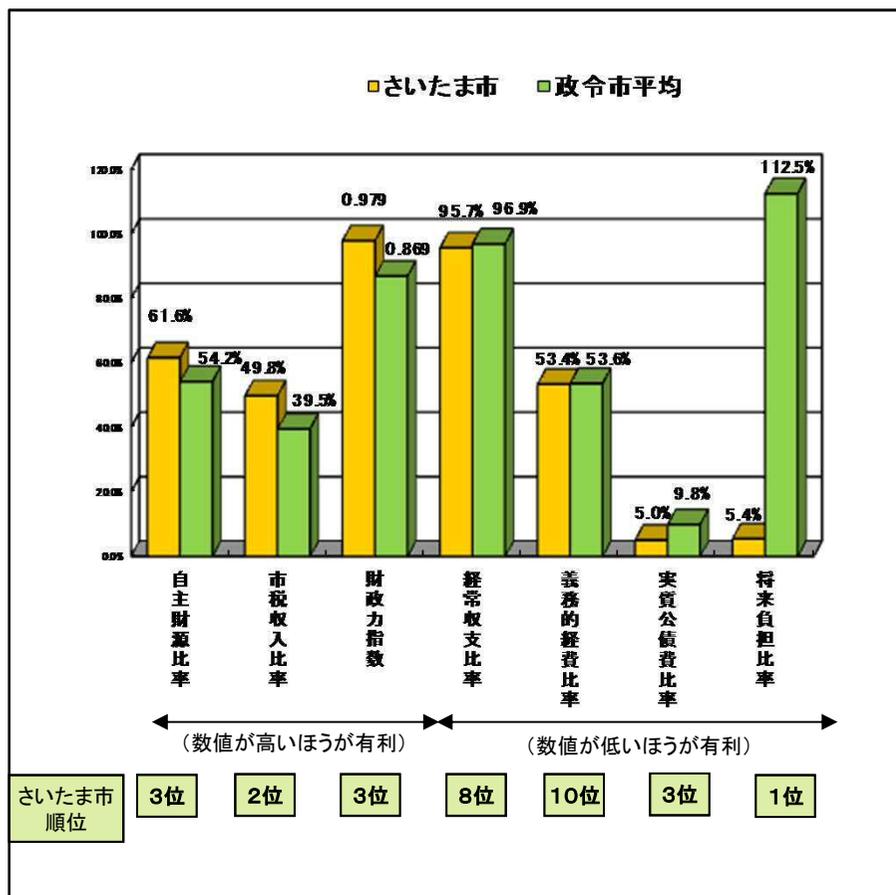
資金不足比率（11企業会計）

公営企業会計毎（8特別会計及び3公営企業会計）の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

平成26年度	平成27年度	平成28年度	経営健全化基準
—	—	—	20%

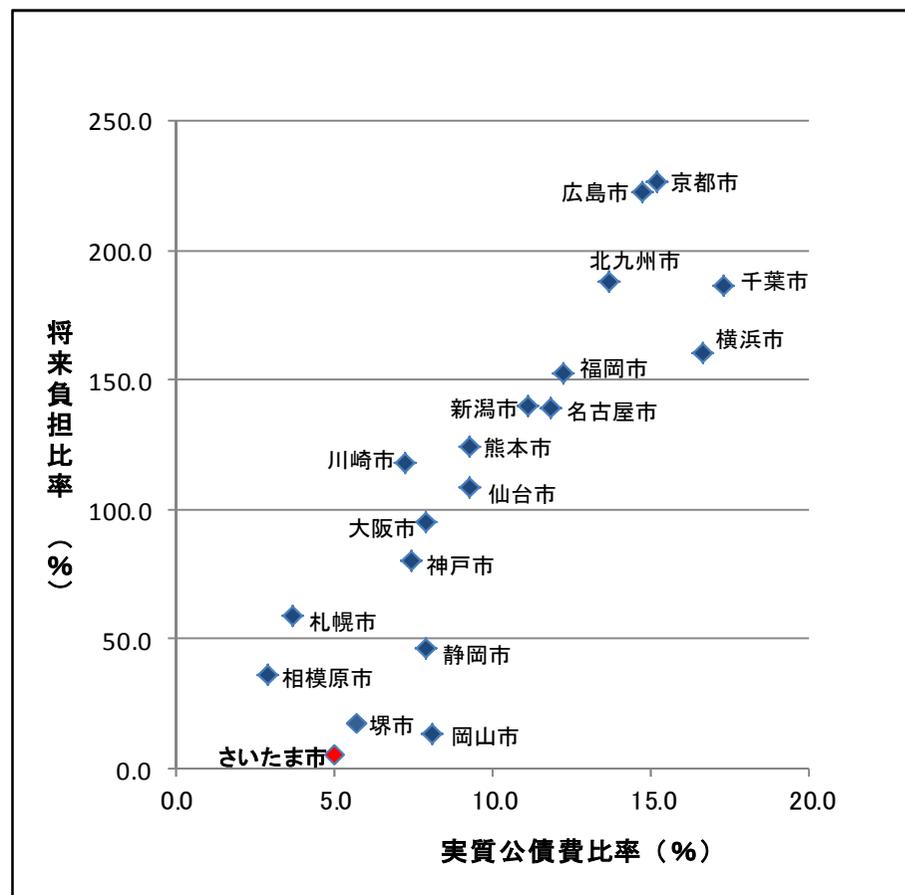
(8) 各種財政指標の比較

平成28年度普通会計決算



■ 財政力指数、市税収入、実質公債費比率等をはじめとして、全ての数値が政令市の中で比較的上位に位置している

政令指定都市財政状況比較



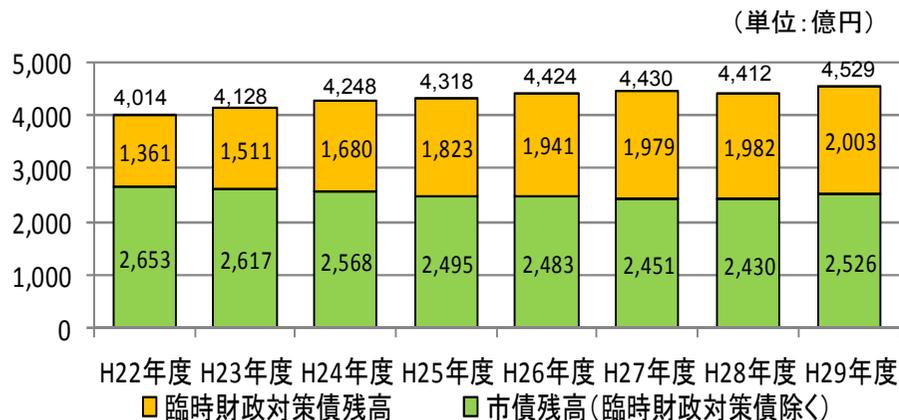
■ 実質公債費比率、将来負担費比率ともに数値は低く、政令市の中でも債務負担が少ないと言える



(9) 市債残高の状況

■一般会計の市債残高の推移

※借換分を除く。※29年度は見込み額。



■全会計の市債残高の推移

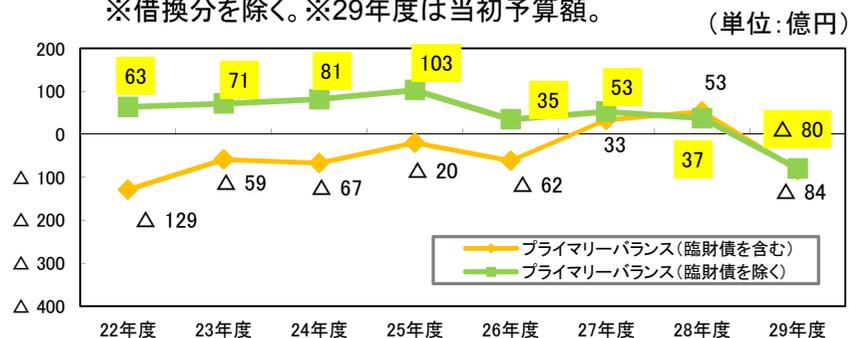
※借換分を除く。※29年度は見込み額。

※各会計ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



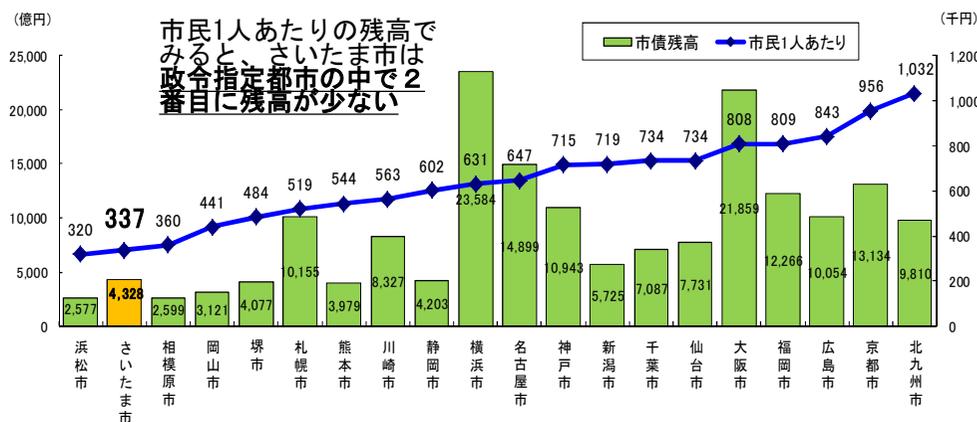
■プライマリーバランス(公債費－市債発行総額)の状況(一般会計)

※借換分を除く。※29年度は当初予算額。



プライマリーバランスに留意し、市債発行総額の抑制に努めています。

■政令指定都市の市債残高の比較(H28普通会計)



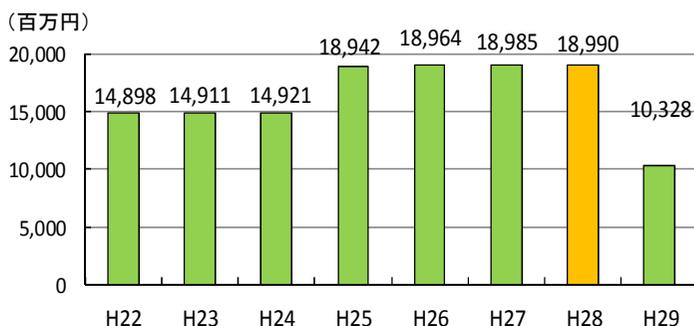


(10) 基金現在高の推移

① 財政調整基金

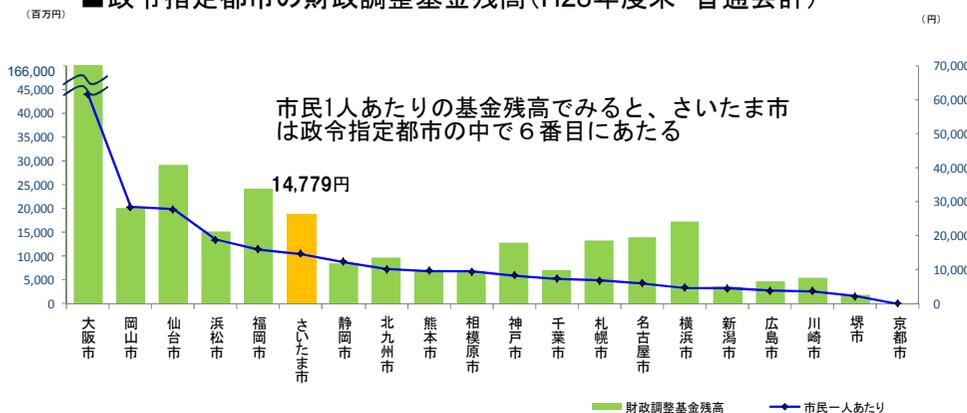
◆ 年度間の財源の不均衡等を調整する基金。地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により支出の増加を余儀なくされたりすることから、このような**予期しない収入減少や緊急の支出増加に備え、積立**している。

■ 財政調整基金残高 (H28年度末)



※29年度は見込額

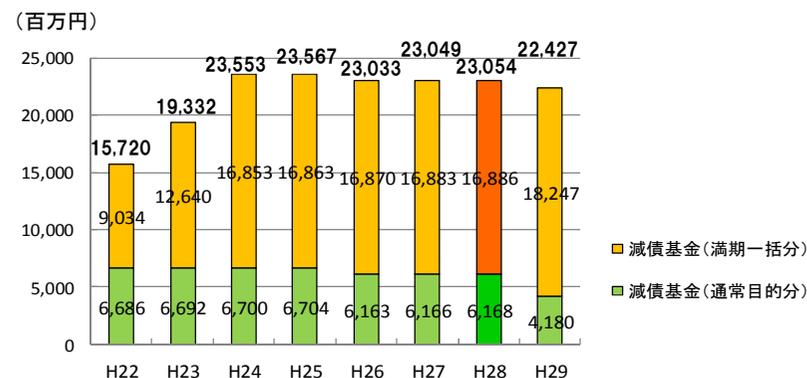
■ 政令指定都市の財政調整基金残高 (H28年度末 普通会計)



② 減債基金

◆ 地方債の償還及びその信用の維持のために、設けられている基金。地方債の償還にあてる公債費は、地方公共団体の歳入の減少等に関係なく支出されなければならないため、公債費の増加により、財政の弾力性を失わせることが懸念される。地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で減債基金が設置されている。**市場公募債等の満期一括償還に備えた積立も**行っており、**償還財源の確保**を行っている。

■ 減債基金残高 (H28年度末)



※29年度は見込額

■ 減債基金積立状況 (満期一括償還分)

20年定時償還債と同じ償還ペースになるよう、借入年度の3年後より、借入額に対して年6%積立
(満期償還時10年定時償還にて借換予定)

参考:総務省は市場公募地方債が30年定時償還債と同じ償還ペースになるよう、**年3.3%以上の積立**てを行うよう通知



5 市債の発行実績

(1) 市債発行の基本的な考え方

- ①市債の発行により、財政負担の平準化や世代間の負担の公平化を図る。
- ②健全な財政を将来にわたって維持するため、市債発行額の抑制に努める。

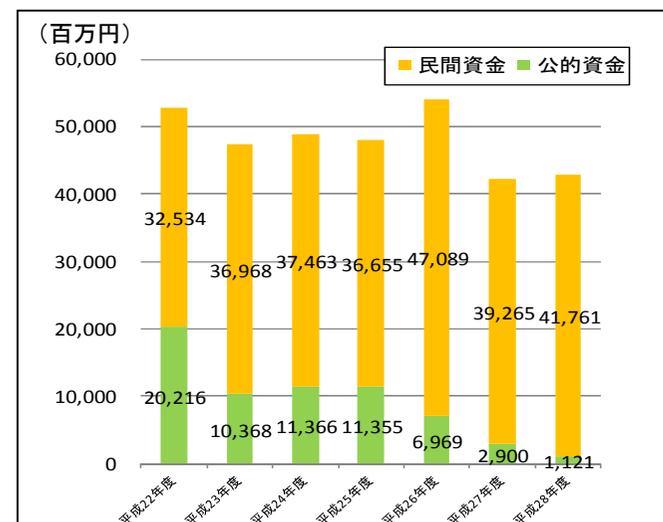
(2) 資金区分別市債借入額の推移(一般会計)

(百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公的資金	20,216	10,368	11,366	11,355	6,969	2,900	1,121
民間資金	32,534	36,968	37,463	36,655	47,089	39,265	41,761
合計	52,750	47,336	48,829	48,010	54,058	42,165	42,882

※借換債を除く

※国の予算等貸付を除く



(3) 全国型市場公募地方債の発行実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発行額	100億円						
条件決定日	H22. 12. 7	H23. 12. 7	H24. 12. 7	H25. 12. 11	H26. 12. 5	H27. 12. 4	H28. 12. 7
発行日	H22. 12. 24	H23. 12. 22	H24. 12. 21	H25. 12. 25	H26. 12. 25	H27. 12. 25	H28. 12. 22
償還日	H32. 12. 24	H33. 12. 22	H34. 12. 21	H35. 12. 25	H36. 12. 25	H37. 12. 25	H38. 12. 22
表面利率	1.21%	1.06%	0.70%	0.723%	0.456%	0.464%	0.165%
発行価格	99円93銭	99円93銭	99円95銭	100円	100円	100円	100円
応募者利回り	1.217%	1.067%	0.705%	0.723%	0.456%	0.464%	0.165%



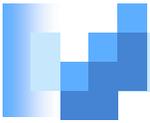
(4) 平成29年度さいたま市シンジケート団シェア

<銀行>

名 称	シェア(%)	備考
埼玉りそな銀行	20%	代表受託兼幹事
みずほ銀行	13%	副受託兼幹事
武蔵野銀行	5%	
埼玉縣信用金庫	1%	
さいたま農業協同組合	1%	
小 計	40%	

<証券>

名 称	シェア(%)	備考
みずほ証券	11%	幹事
SMBC日興証券	10%	
大和証券	10%	
野村証券	7%	
しんきん証券	7%	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5%	
東海東京証券	4%	
岡三証券	3%	
SBI証券	3%	
小 計	60%	



さいたま市

みんなが、のびのび、暮らせるまち。
未来に向かって、伸びて伸びて、いくまち。
豊かな自然、安心して住める環境とともに、発展、進化していく、
さいたま市の姿が<のびのび>のひと言に込められています。

【連絡先】

さいたま市財政局財政部財政課 財源係

住所 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

電話 048-829-1155

FAX 048-829-1974

E-mail zaisei@city.saitama.lg.jp